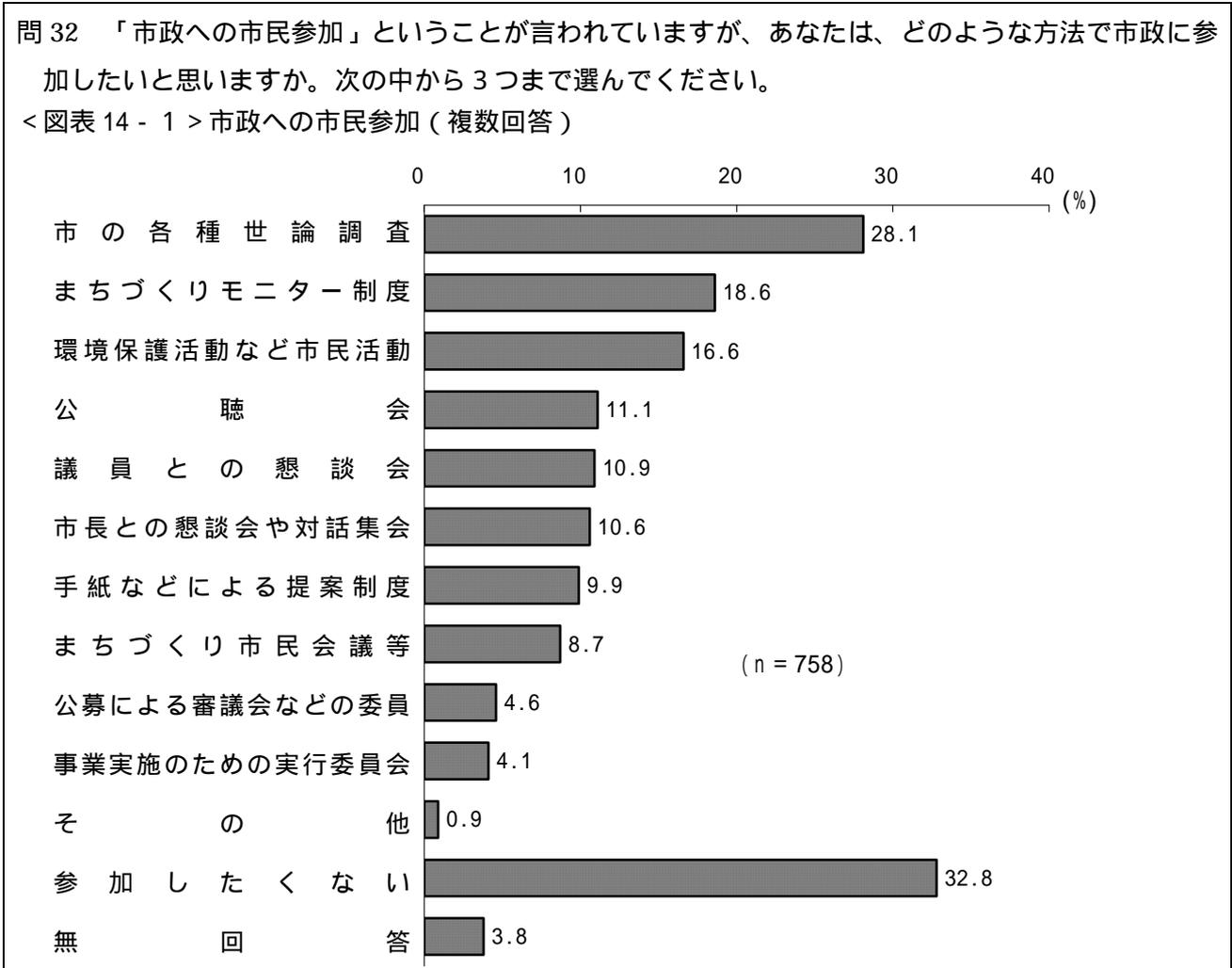


## 14. 市民と市政

### (1) 市政への市民参加

「市の各種世論調査」が3割弱



市政への市民参加について尋ねたところ、「市の各種世論調査」(28.1%)の割合が最も高く3割弱となっている。次いで、「まちづくりモニター制度」(18.6%)、「環境保護活動など市民活動」(16.6%)が高い。以下、「公聴会」(11.1%)、「議員との懇談会」(10.9%)、「市長との懇談会や対話集会」(10.6%)、「手紙などによる提案制度」(9.9%)、「まちづくり市民会議等」(8.7%)と続く。(図表 14 - 1)

平成 15 年度の調査結果と比較すると、「市の各種世論調査」は増加し、「公聴会」は減少している。一方、「参加したくない」は大きく増加しているが、前回調査では「わからない」が 16.7%となっている。(図表 14 - 2)

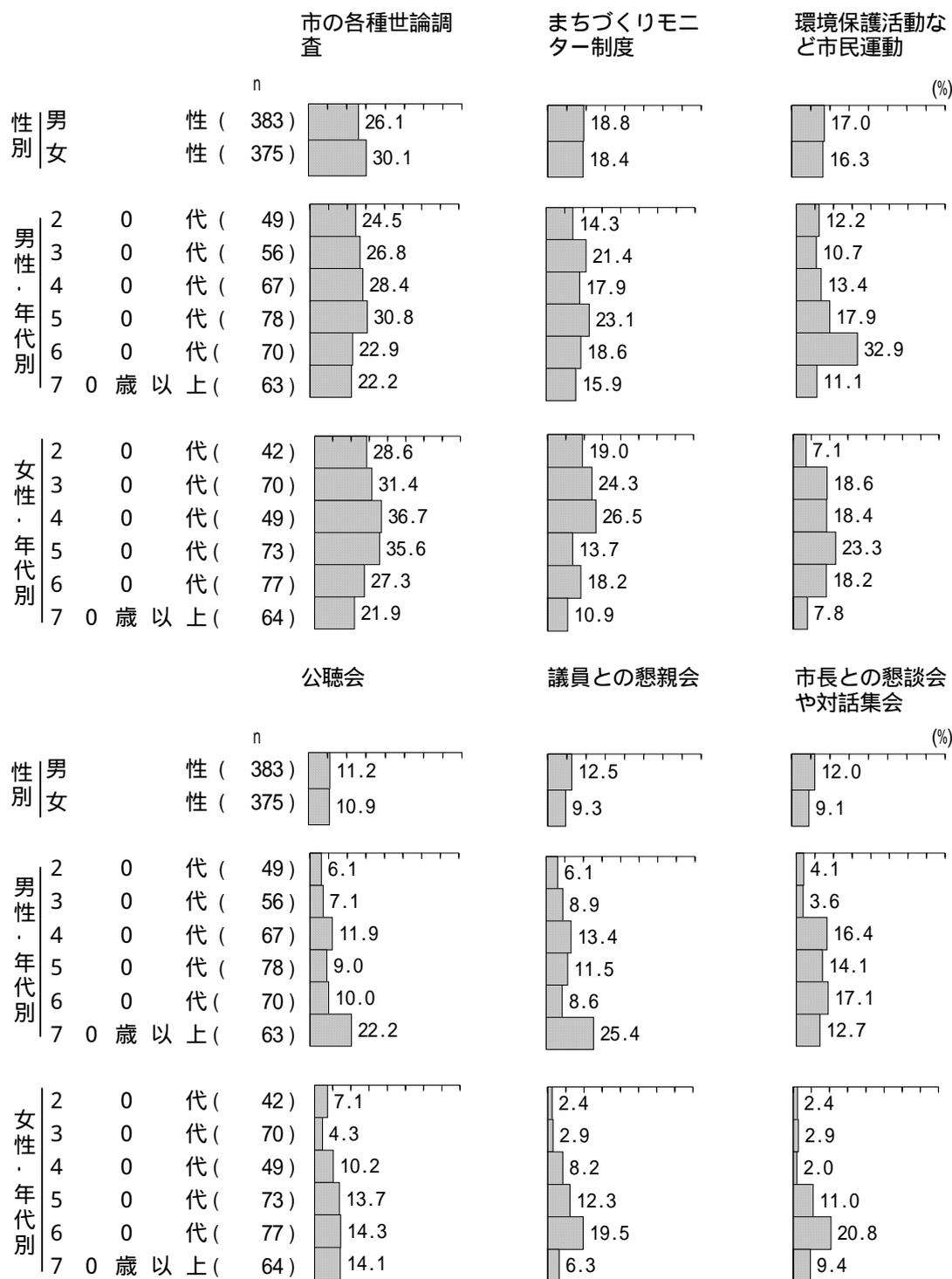
<図表 14 - 2> 市政への市民参加（平成 15 年度調査）

n	市の各種世論調査	環境保護活動など市民活動	まちづくりモニター制度	公聴会	市長との懇談会や対話集会	まちづくり市民会議等	手紙などによる提案制度	議員との懇談会	公募による審議会などの委員	事業実施のための実行委員会	その他	参加したくない	わからない
784	22.7	19.5	18.0	16.8	15.4	13.8	12.9	12.4	7.4	4.5	4.7	13.4	16.7

上位6項目について性別でみると、特に大きな差異はみられない。(図表14-3)

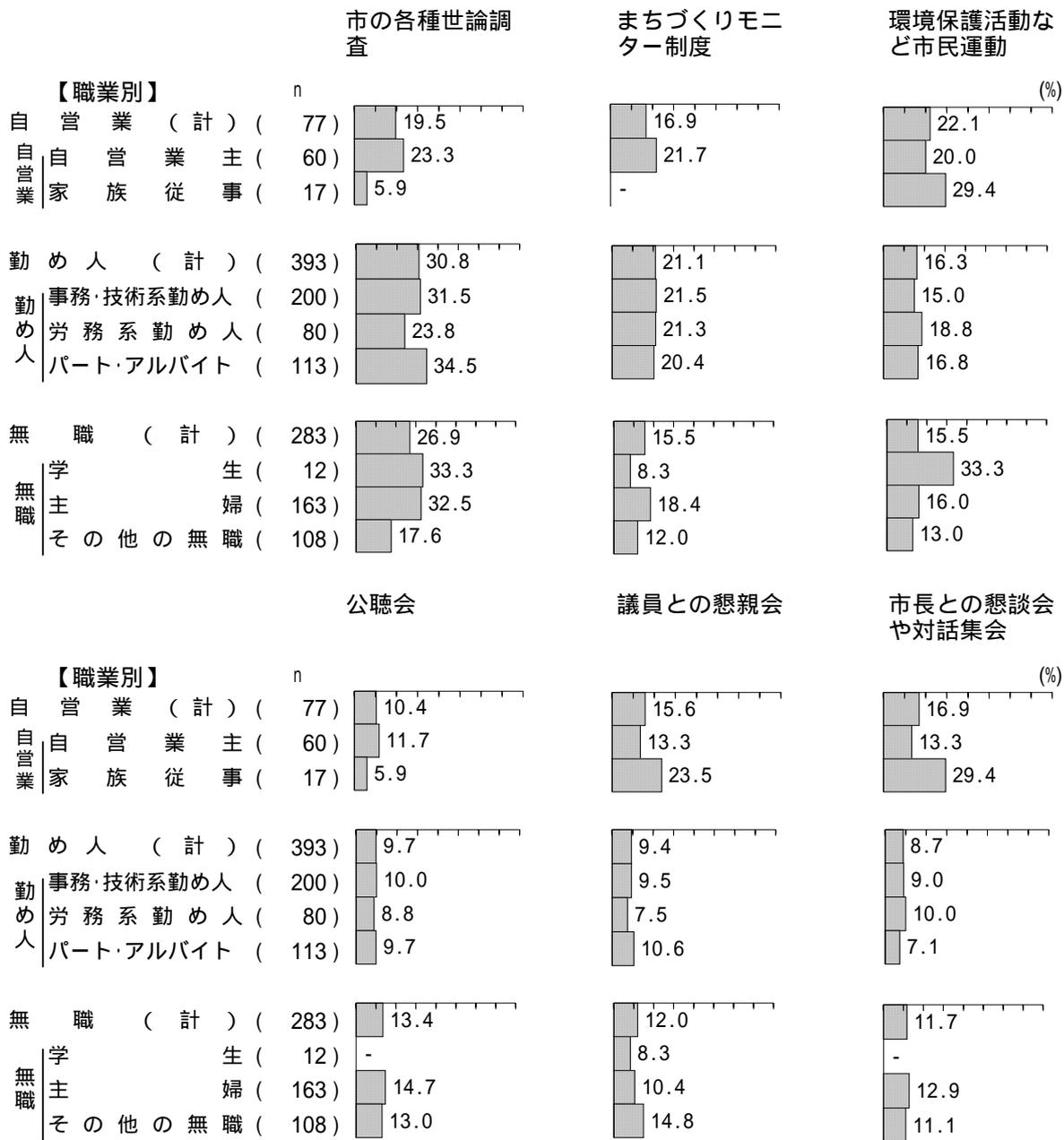
性・年代別では、「環境保護活動など市民活動」の割合は、男性の60代(32.9%)で高く、3割を超えている。また、「議員との懇談会」は男性の70歳以上(25.4%)と女性の60代(19.5%)、「市長との懇談会や対話集会」は女性の60代(20.8%)、「公聴会」は男性の70歳以上(22.2%)で高くなっている。(図表14-3)

<図表14-3> 市政への市民参加/性別、性・年代別(上位6項目)



上位6項目について職業別でみると、「市の各種世論調査」の割合は勤め人(計)(30.8%)で約3割、無職(計)(26.9%)で3割弱と高くなっている。また、「まちづくりモニター制度」は勤め人(計)(21.1%)で、「環境保護活動など市民活動」は自営業(計)(22.1%)で2割強と高い。(図表14-4)

<図表14-4> 市政への市民参加/職業別(上位6項目)

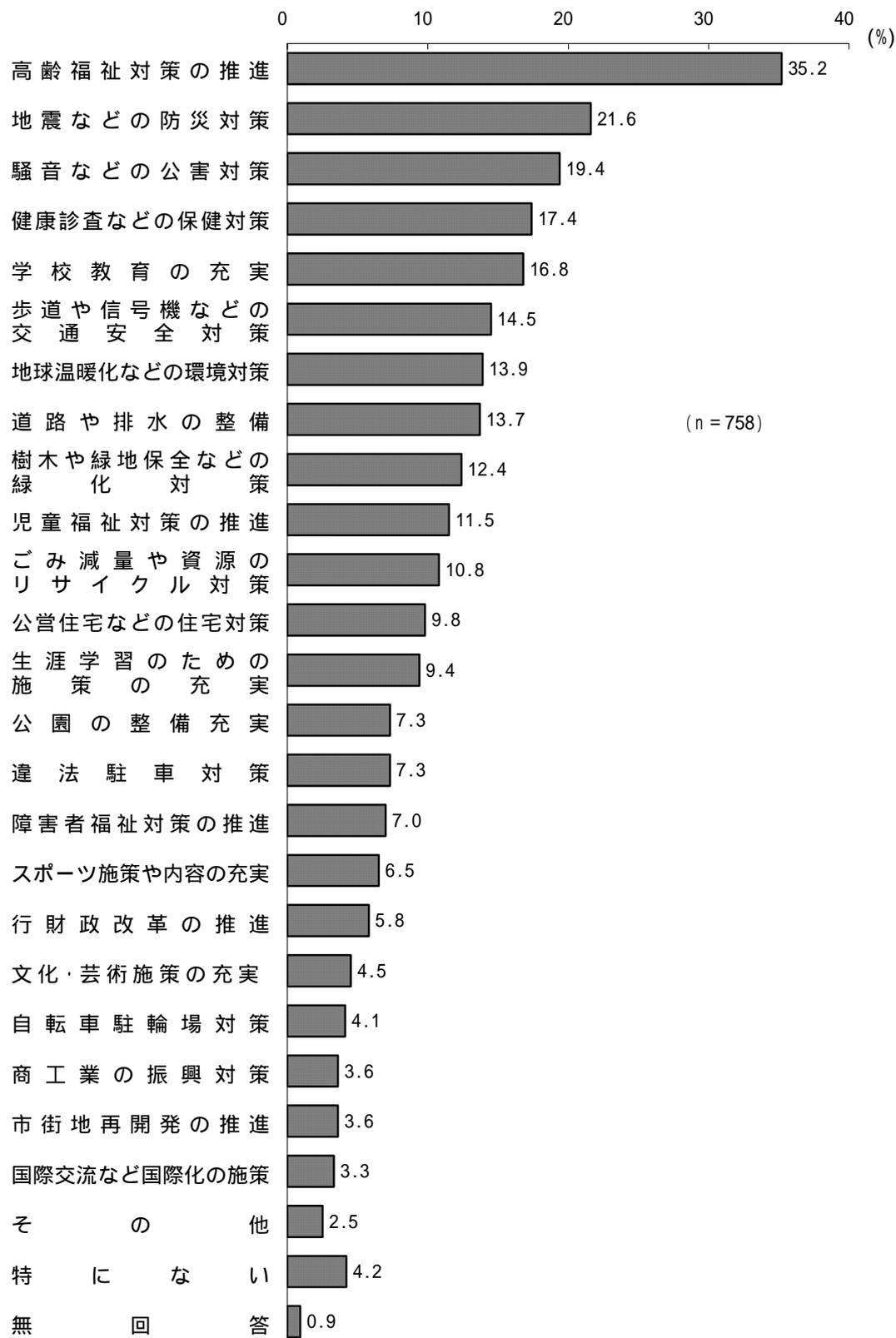


(2) 施策への要望

「高齢福祉対策の推進」が3割台半ば

問33 これからの市政に対して、あなたが特に力を入れてほしいことがありましたら、次の中から3つまで選んでください。

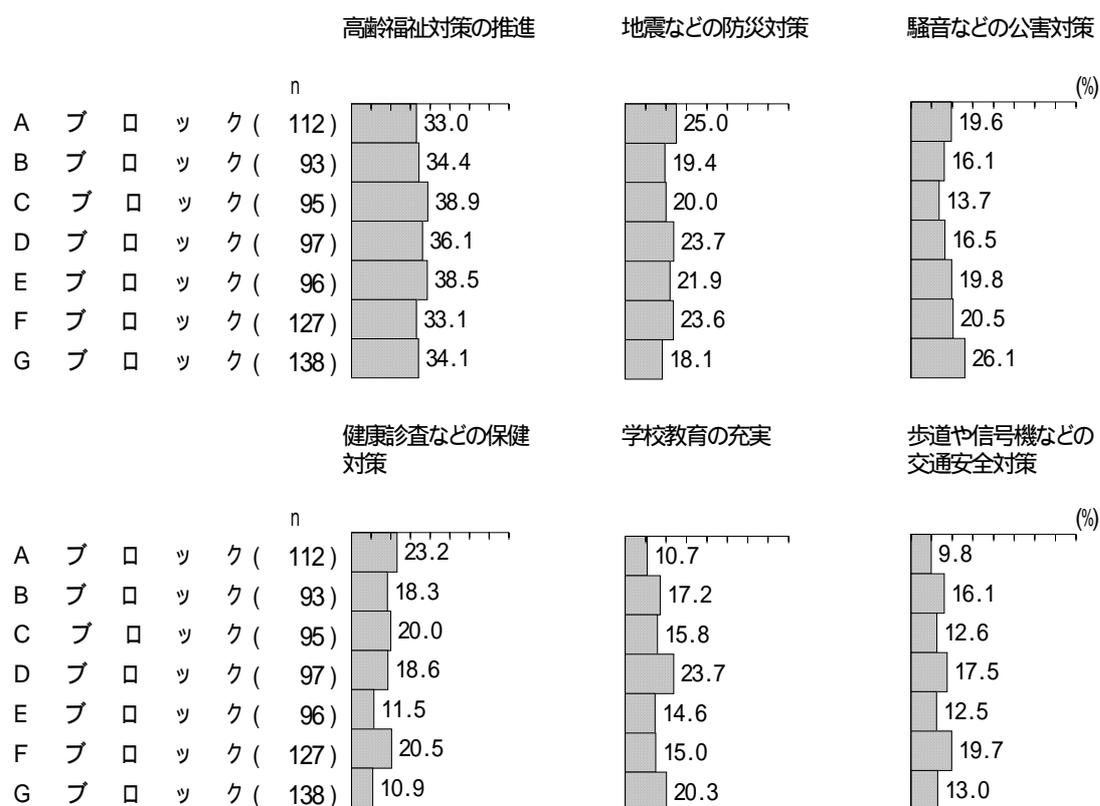
<図表 14 - 5 > 施策への要望 (複数回答)



これからの施策への要望を尋ねたところ、「高齢福祉対策の推進」(35.2%)の割合が最も高く、3割台半ばである。次いで、「地震などの防災対策」(21.6%)、「騒音などの公害対策」(19.4%)が2割前後である。以下、「健康診査など保健対策」(17.4%)、「学校教育の充実」(16.8%)、「歩道や信号機などの交通安全対策」(14.5%)が続く。(図表14-5)

上位6項目について地域別にみると、「騒音などの公害対策」はGブロック(26.1%)で2割台半ばと高くなっている。また、「学校教育の充実」はDブロック(23.7%)とGブロック(20.3%)で2割台となっている。(図表14-6)

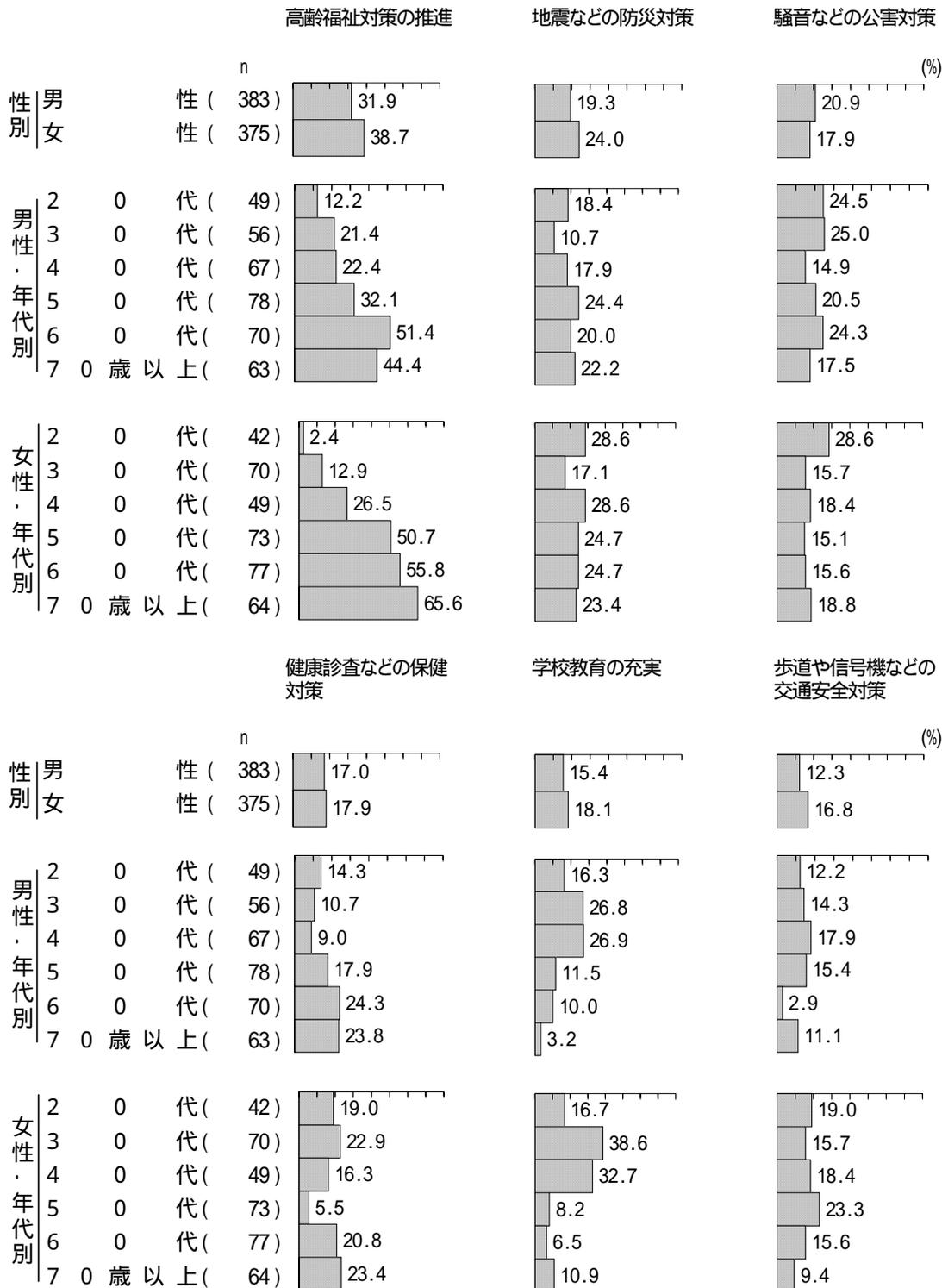
<図表14-6> 施策への要望/地域別(上位6項目)



上位6項目について性別にみると、「高齢福祉対策の推進」の割合は、女性(38.7%)の方が男性(31.9%)よりも割合が高くなっている。(図表14-7)

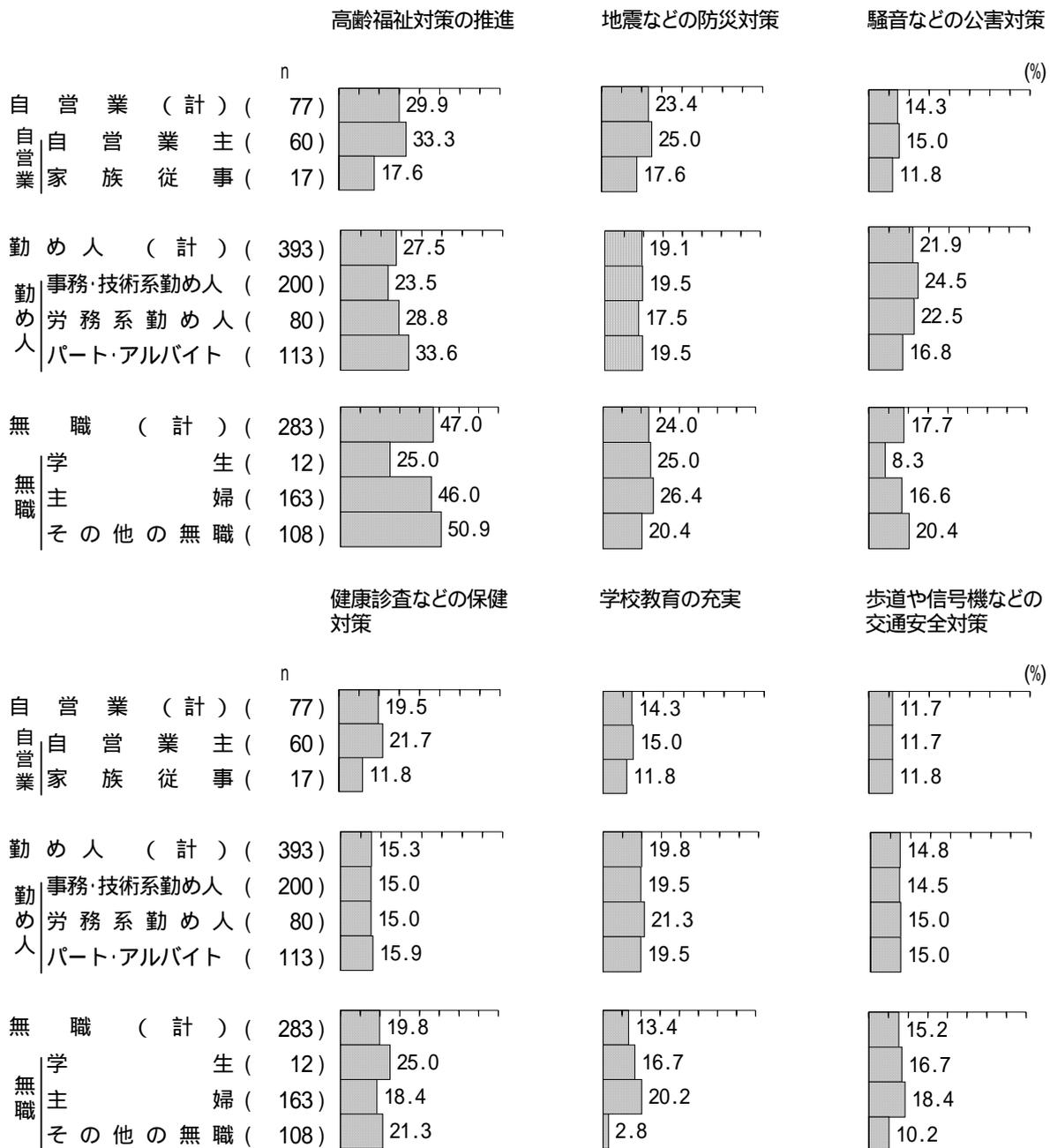
性・年代別では、「高齢福祉対策の推進」の割合は、男女ともに年代が上がるにしたがい高くなる傾向がみられ、特に女性の70歳以上(65.6%)では6割台半ばとなっている。また、「学校教育の充実」は、女性の30代(38.6%)で4割弱と高く、また、男性の30代(26.8%)、40代(26.9%)でも2割台半ばと他の年代に比べ高くなっている。(図表14-7)

<図表14-7> 施策への要望/性別、性・年代別(上位6項目)



上位6項目について職業別にみると、「高齢福祉対策の推進」の割合は無職（計）（47.0%）で5割弱と高い。（図表14-8）

<図表14-8> 施策への要望/職業別（上位6項目）



上位6項目についてライフステージ別にみると、「高齢福祉対策の推進」は、ステージが進んだ層で割合が高い傾向が見られる。また、「学校教育の充実」は家族成長前期（51.3%）で突出しており、半数を超えている。（図表14-9）

<図表14-9> 施策への要望/ライフステージ別（上位6項目）

